

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：災害復旧費 項：土木施設災害復旧費
目：土木施設災害復旧費

事業名 土木施設災害復旧費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 砂防課 災害対策係 電話番号：058-272-1111(内3746)

E-mail：c11653@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,979,573 千円 (前年度予算額： 3,738,397 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,738,397	2,385,387	0	0	0	0	0	1,128,000	225,010
要求額	4,979,573	3,113,201	0	0	0	0	0	1,506,000	360,372
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

毎年、梅雨前線による豪雨や台風などの自然災害により、道路や堤防などの公共土木施設に被害が発生している。これらの公共土木施設は県民の生活を支える重要な社会生活基盤であり、いったん被害が生じた場合は、速やかに復旧することが必要である。令和4年度は、令和3年8月の大雨などにより発生した災害による被災箇所の災害復旧を引き続き実施するとともに、令和4年度に災害が発生した場合に速やかな災害復旧工事の着手に必要な予算を要求する。

(2) 事業内容

1. 災害復旧費（公共事業）

災害により被災した公共土木施設を、国の補助を受け復旧する。

- 道路橋りょう災害復旧事業…土砂崩れにより道路が通行できなくなった場合などの、道路や橋にかかる被害の復旧。
- 河川災害復旧事業…大量の雨により河川の水量が増え堤防が壊れた場合などの、堤防や護岸の復旧。
- 砂防災害復旧事業…土石流を防ぐ砂防えん堤が壊れた場合などの、砂防設備の復旧。

2. 災害復旧費（県単事業）

災害により被災した公共土木施設のうち、国の補助要件を満たさない場合に、県単独費により被災箇所を復旧する。

3. 災害復旧調査費

被災した公共土木施設の復旧に際して、詳細な現地調査や適切な設計書の作成等を、必要に応じて専門知識を有した外部業者に委託して実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」により、公共土木施設の災害復旧事業費の2/3(0.667)を国が負担することと定められている。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
公共事業		
道路橋りょう 災害復旧事業	1,280,696	過年災… 303,852 現年災… 949,844
河川災害復旧 事業	2,709,479	過年災…1,218,737 現年災…1,490,742
砂防災害復旧 事業	677,298	過年災… 117,884 現年災… 559,414
県単事業		
道路橋梁災害 復旧事業	8,500	現年災
河川災害復旧 事業	1,200	現年災
砂防災害復旧 事業	2,400	現年災
災害復旧調査 費	300,000	現年災
合計	4,979,573	

決定額の考え方

--

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

災害により被災した公共土木施設（道路・河川・砂防設備）を災害発生後3年以内で復旧する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3/R4)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R4/R5)	達成率
①R3年発生災害復旧率(事業費)	0%	-	85%	100%	100%	
②R4年発生災害復旧率(事業費)	0%	-	-	85%	100%	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>過年度に発生した災害について引き続き復旧工事を行うとともに、令和2年に発生した災害に対して復旧工事を実施した。</p> <p>※令和2年発生災害</p> <ul style="list-style-type: none"> ・梅雨前線豪雨（令和2年7月豪雨）（6，7月）等
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	県民の生命・財産の安全及び物資運搬等のライフラインの確保のため必要な事業である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	国の指針では災害発生後3年以内に復旧することを目標としているところ、ほとんどの箇所では2年以内に復旧を完了している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 1	複数の災害箇所に対する復旧工事を、まとめて一つの工事として発注することで諸経費を削減するなど、効率的な復旧事業の推進に努めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 特になし

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 公共土木施設の早期復旧を推進することにより、県民の生命・財産の安全及び物資運搬等のライフラインの確保に努める。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】